



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
東

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所
 コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀 紘一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長 (氏名) 小山 智士 TEL 03 (5532) 3200
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月12日 配当支払開始予定日 平成29年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,526	14.5	517	△3.9	527	0.3	101	△75.9
28年3月期	12,691	△4.9	538	△60.0	525	△61.7	420	△57.7

（注）包括利益 29年3月期 257百万円（-％） 28年3月期 △217百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.30	10.09	1.0	3.2	3.6
28年3月期	42.95	41.68	4.0	3.3	4.2

（参考）持分法投資損益 29年3月期 8百万円 28年3月期 △169百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	17,348	10,967	56.8	1,015.27
28年3月期	16,134	11,245	63.2	1,033.77

（参考）自己資本 29年3月期 9,859百万円 28年3月期 10,194百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,509	△873	△126	5,723
28年3月期	907	74	△33	5,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	0.00	0.00	0.00	12.00	12.00	122	27.94	1.13
29年3月期	0.00	0.00	0.00	3.00	3.00	30	29.13	0.29

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

当社グループの事業は、戦略コンサルティング事業及びインキュベーション事業から構成されております。戦略コンサルティング事業は安定性が高い一方、インキュベーション事業の一部については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただきます。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を、3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」に記載しておりますので、ご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	10,244,300株	28年3月期	10,180,600株
29年3月期	532,791株	28年3月期	319,183株
29年3月期	9,833,286株	28年3月期	9,782,850株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,936	29.1	994	615.4	1,006	228.4	771	172.6
28年3月期	3,049	△46.5	139	△94.7	306	△88.5	283	△80.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	78.46	76.82
28年3月期	28.93	28.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,217	10,104	89.4	1,032.11
28年3月期	10,498	9,861	93.0	989.97

(参考) 自己資本 29年3月期 10,023百万円 28年3月期 9,762百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている次期の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。次期の見通しの前提となる条件及び次期の見通しのご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月11日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社及び当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高は14,526百万円と前年同期に比べ1,835百万円(14.5%)の増収、経常利益は527百万円と前年同期と比べ1百万円(0.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は101百万円と前年同期と比べ318百万円(75.9%)の減益となりました。

当連結会計年度より、事業区分の名称を「コンサルティング事業」から「戦略コンサルティング事業」に変更しております。なお、事業名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度において「アセットリクイデーションセグメント」を構成する株式会社リバリューは売却し、「知的財産権セグメント」を構成する日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合は清算が終了したため、当連結会計年度より当該セグメントを廃止しております。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(戦略コンサルティング事業)

戦略コンサルティング事業では、大企業や政府向けの戦略コンサルティングに加え、構想の実現に向けた仲間・ルール作り、社内外ドライブまでハンズオンで支援するプロデュース支援、M&Aファイナンシャル・アドバイザリー、経営幹部育成支援を提供しております。

戦略コンサルティング事業(セグメント)においては、前連結会計年度に引き続き、既存顧客である大企業からの継続的な受注に加え、長期的支援を実施する実効支援型プロジェクトの増加、海外企業からの新規受注により、順調に成長しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,202百万円(前年同期は2,667百万円)、セグメント利益(営業利益)は1,861百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)1,439百万円)となり、3年連続過去最高を更新いたしました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、営業投資セグメント、保険セグメント、その他の各セグメントにより構成されております。

営業投資セグメントにおいては、新規投資活動として、提携先ベンチャーキャピタルと連携し、国内のみならず、米国・アジアの三極に投資を実行しております。また、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入し、それ以降は売却を進めております。当連結会計年度においては、新たに2社の投資先がIPOし、合わせて上場株式に対する投資及び売却を実施しております。一方、投資先1社の価値下落に伴い、営業投資有価証券の減損及び投資損失引当金繰入額を計上した結果、当連結会計年度の売上高は1,179百万円(前年同期は703百万円)、セグメント損失(営業損失)は344百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)148百万円)となりました。

保険セグメントとは、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険を指します。当連結会計年度において、ペット向け医療保険の加入件数は順調に増加し、売上は順調に拡大しました。その結果、当連結会計年度の売上高は10,067百万円(前年同期は8,126百万円)、セグメント利益(営業利益)は177百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)は157百万円)となりました。

その他セグメントには、アジア各国におけるマーケティングセグメント等が含まれており、当連結会計年度の売上高は78百万円(前年同期は34百万円)、セグメント損失(営業損失)は65百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)99百万円)となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第16期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		第17期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
戦略コンサルティング事業	2,667	21.0	3,202	22.0
インキュベーション事業	10,024	79.0	11,324	78.0
(内訳)				
営業投資セグメント	703	5.5	1,179	8.1
保険セグメント	8,126	64.0	10,067	69.3
アセットリクイデーションセグメント	408	3.2	—	—
知的財産権セグメント	751	5.9	—	—
その他セグメント	34	0.3	78	0.5
合計	12,691	100.0	14,526	100.0

②今後の見通し

戦略コンサルティング事業は、既存顧客への戦略コンサルティングやプロデュース支援に引き続き注力することで、当連結会計年度に対して継続成長を見込んでおります。

インキュベーション事業の保険セグメントは、当連結会計年度に対して継続成長を見込んでおり、また、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社に関しましては、上場に向けた準備を進めております。

その他セグメントにおいて、アジア各国におけるマーケティングセグメントについては、ユーザー数が一定程度確保できたため、今後は当該データベースを用いたオンラインリサーチを展開し、通期での黒字化を見込んでおります。

営業投資セグメントにつきましては、投資先ベンチャーの内、IPO又はトレードセールで複数社の売却を見込んでおりますが、売上高が株式の売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴い振幅し、業績の見通しは立てにくい状況が続くものと考えております。

③営業の状況

(生産実績)

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(受注実績)

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
戦略コンサルティング事業	3,329	3,700	11.1
インキュベーション事業	9,320	10,145	8.8
(内訳)			
保険セグメント	8,126	10,067	23.9
アセットリクイデーションセグメント	408	—	—
知的財産権セグメント	751	—	—
その他セグメント	34	78	129.5
合計	12,650	13,845	9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
戦略コンサルティング事業	3,202	20.1
インキュベーション事業	11,324	13.0
(内訳)		
営業投資セグメント	1,179	67.6
保険セグメント	10,067	23.9
その他セグメント	78	129.5
合計	14,526	14.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(投資実績)

証券種類	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)				当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,843	10	4,673	39	921	14	5,163	44
新株予約権等	—	2	0	18	—	1	0	14
合計	1,843	12	4,673	48	921	15	5,163	53

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下の通りであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
518百万円	345百万円

(新規上場 (IPO) 支援先一覧)

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
株式会社ロゼッタ	6182	東証マザーズ	自動翻訳サービス事業	平成27年11月19日
株式会社マイネット	3928	東証マザーズ	ソーシャルゲームの開発・運営	平成27年12月21日

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

企業名	証券コード	公開市場	事業内容	公開年月日
リネットジャパン グループ株式会社	3556	東証マザーズ	ネットリユース・リサイクル	平成28年12月20日
株式会社レノバ	9519	東証マザーズ	再生可能エネルギーの発電施設 の開発・保有・運営	平成29年2月23日

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産残高は17,348百万円（前連結会計年度末は16,134百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,213百万円増加しました。その内訳は流動資産131百万円の増加及び固定資産1,081百万円の増加に分類されます。

流動資産増加の主な要因は、収益の拡大等により現金及び預金が123百万円増加したことなどが挙げられます。

固定資産増加の主な要因は、投資信託等への投資により投資有価証券が672百万円増加したことなどが挙げられます。

(負債)

当連結会計年度末における負債残高は6,380百万円（前連結会計年度末は4,889百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,490百万円増加しました。その内訳は流動負債1,094百万円の増加及び固定負債395百万円の増加に分類されます。

流動負債増加の主な要因は、アイペット損害保険株式会社における責任準備金が799百万円増加したこと及び未払法人税等が410百万円増加したことが挙げられます。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は10,967百万円（前連結会計年度末は11,245百万円）となり、前連結会計年度末と比較して277百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首と比較して500百万円増加し5,723百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,509百万円の増加（前連結会計年度は907百万円の増加）となりました。これは主に、アイペット損害保険株式会社における責任準備金の増加及び税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、873百万円の減少（前連結会計年度は74百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の減少（前連結会計年度は33百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	71.6%	68.3%	67.2%	63.2%	56.8%
時価ベースの 自己資本比率	125.1%	79.1%	159.0%	151.5%	130.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.2%	0.4%	0.4%	0.3%	28.6%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1,213.2倍	541.5倍	822.7倍	268.3倍	344.9倍

(注) 1 各指標は以下の方法により算定しております。

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数を乗じて算定しております
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への長期利益還元を重要な経営課題の一つと考え、剰余金の配当につきましては、各期の経営成績、財政状態及び将来の投資原資を総合的に勘案しながら、最大限株主に報いていく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえ、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,286	7,409
受取手形及び売掛金	1,985	2,074
営業投資有価証券	4,588	5,131
投資損失引当金	△20	△490
有価証券	21	-
たな卸資産	13	12
繰延税金資産	490	501
未収入金	46	38
その他	452	346
貸倒引当金	△5	△32
流動資産合計	14,858	14,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154	159
減価償却累計額	△84	△96
建物及び構築物（純額）	69	62
その他	240	267
減価償却累計額	△179	△170
その他（純額）	60	97
有形固定資産合計	130	159
無形固定資産		
のれん	574	462
その他	99	447
無形固定資産合計	674	909
投資その他の資産		
投資有価証券	113	785
長期貸付金	133	136
その他	306	447
貸倒引当金	△83	△82
投資その他の資産合計	470	1,288
固定資産合計	1,275	2,357
資産合計	16,134	17,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	-	100
リース債務	1	2
未払金	429	326
保険契約準備金	3,640	4,601
支払備金	470	632
責任準備金	3,169	3,969
未払法人税等	22	432
繰延税金負債	-	3
賞与引当金	144	174
役員賞与引当金	10	16
その他	568	256
流動負債合計	4,817	5,912
固定負債		
長期借入金	-	325
リース債務	0	4
繰延税金負債	2	5
株式給付引当金	67	131
その他	0	1
固定負債合計	71	467
負債合計	4,889	6,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,884	4,915
資本剰余金	3,743	3,774
利益剰余金	2,310	2,289
自己株式	△495	△951
株主資本合計	10,443	10,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△174	△90
為替換算調整勘定	△74	△76
その他の包括利益累計額合計	△249	△167
新株予約権	99	81
非支配株主持分	951	1,026
純資産合計	11,245	10,967
負債純資産合計	16,134	17,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,691	14,526
売上原価	6,306	7,508
売上総利益	6,384	7,018
販売費及び一般管理費	5,846	6,500
営業利益	538	517
営業外収益		
受取利息	12	11
金利スワップ評価益	2	2
その他	5	24
営業外収益合計	20	38
営業外費用		
支払利息	3	4
支払手数料	-	8
為替差損	5	2
貸倒引当金繰入額	22	-
固定資産除却損	-	5
敷金解約損	-	6
その他	2	1
営業外費用合計	33	28
経常利益	525	527
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
関係会社株式売却益	26	-
特別利益合計	26	0
税金等調整前当期純利益	552	527
法人税、住民税及び事業税	36	378
法人税等調整額	50	△22
法人税等合計	86	355
当期純利益	466	171
非支配株主に帰属する当期純利益	45	70
親会社株主に帰属する当期純利益	420	101

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	466	171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△633	88
為替換算調整勘定	△49	△3
その他の包括利益合計	△683	85
包括利益	△217	257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△262	183
非支配株主に係る包括利益	45	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,823	3,640	2,169	△499	10,133
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	60	60			121
剰余金の配当			△291		△291
連結除外に伴う利益剰余金増加額			12		12
親会社株主に帰属する当期純利益			420		420
自己株式の取得					—
自己株式の処分				4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42			42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	60	103	140	4	309
当期末残高	4,884	3,743	2,310	△495	10,443

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	458	△24	434	130	747	11,446
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						121
剰余金の配当						△291
連結除外に伴う利益剰余金増加額						12
親会社株主に帰属する当期純利益						420
自己株式の取得						—
自己株式の処分						4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△633	△49	△683	△31	203	△510
当期変動額合計	△633	△49	△683	△31	203	△201
当期末残高	△174	△74	△249	99	951	11,245

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,884	3,743	2,310	△495	10,443
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	30	30			60
剰余金の配当			△122		△122
連結除外に伴う利益剰余金増加額					-
親会社株主に帰属する当期純利益			101		101
自己株式の取得				△463	△463
自己株式の処分				6	6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	30	30	△20	△456	△416
当期末残高	4,915	3,774	2,289	△951	10,027

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△174	△74	△249	99	951	11,245
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						60
剰余金の配当						△122
連結除外に伴う利益剰余金増加額						-
親会社株主に帰属する当期純利益						101
自己株式の取得						△463
自己株式の処分						6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84	△2	81	△17	75	139
当期変動額合計	84	△2	81	△17	75	△277
当期末残高	△90	△76	△167	81	1,026	10,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552	527
減価償却費	95	81
のれん償却額	133	112
支払備金の増減額 (△は減少)	104	161
責任準備金等の増減額 (△は減少)	719	799
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△98	470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	6
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	48	63
株式報酬費用	6	-
受取利息	△12	△11
為替差損益 (△は益)	3	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	△26	-
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,139	△457
売上債権の増減額 (△は増加)	△459	△90
たな卸資産の増減額 (△は増加)	327	1
未収入金の増減額 (△は増加)	839	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3	△0
未払金の増減額 (△は減少)	167	△123
その他	383	△274
小計	1,634	1,303
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△3	△4
法人税等の還付額	-	243
法人税等の支払額	△736	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	907	1,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,557	△3,836
定期預金の払戻による収入	3,580	4,212
有価証券の償還による収入	-	21
有形固定資産の取得による支出	△29	△80
無形固定資産の取得による支出	△52	△362
投資有価証券の取得による支出	△13	△664
投資有価証券の売却による収入	-	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11	-
敷金及び保証金の差入による支出	△29	△79
貸付けによる支出	△3	△14
その他	168	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	△873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	84	36
非支配株主からの払込みによる収入	500	-
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	-	△75
配当金の支払額	△291	△122
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	△325	-
自己株式の取得による支出	-	△463
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33	△126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	920	500
現金及び現金同等物の期首残高	4,387	5,222
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△84	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,222	5,723

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応 報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであり、「戦略コンサルティングセグメント」、「営業投資セグメント」及び「保険セグメント」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戦略コンサルティングセグメント」では大企業及びベンチャービジネス向けの経営コンサルティングを行い、「営業投資セグメント」では株式等への投資及び投資事業組合の運営を行い、「保険セグメント」ではペット向け保険事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業区分の名称を「コンサルティング事業」から「戦略コンサルティング事業」に変更しております。

また、前連結会計年度まで「アセットリクイデーションセグメント」を構成しておりました株式会社リバリュアの全株式を前連結会計年度に売却し、「知的財産権セグメント」を構成しておりました日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合は清算が完了いたしました。この結果、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは、「戦略コンサルティングセグメント」、「営業投資セグメント」及び「保険セグメント」となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	戦略コンサル ディング セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	アセット リクイデー ション セグメント	知的財産権 セグメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,667	703	8,126	408	751	12,657	34	12,691	—	12,691
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,667	703	8,126	408	751	12,657	34	12,691	—	12,691
セグメント利益又は 損失（△）	1,439	△148	157	△85	385	1,747	△99	1,647	△1,109	538
セグメント資産	1,196	4,884	7,537	—	—	13,618	89	13,707	2,426	16,134
その他の項目										
減価償却費	16	0	46	9	11	84	0	84	11	95
のれん償却額	—	—	112	—	20	133	—	133	—	133
持分法投資利益 又は損失（△）	—	△169	—	—	—	△169	—	△169	—	△169
持分法適用会社 への投資額	—	959	—	—	—	959	—	959	—	959
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	0	48	13	—	62	0	62	19	81

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,109百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,426百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	戦略コンサル ディング セグメント	営業投資 セグメント	保険 セグメント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,202	1,179	10,067	14,448	78	14,526	—	14,526
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,202	1,179	10,067	14,448	78	14,526	—	14,526
セグメント利益又は 損失（△）	1,861	△344	177	1,694	△65	1,629	△1,111	517
セグメント資産	1,158	5,082	8,647	14,887	81	14,968	2,379	17,348
その他の項目								
減価償却費	17	0	52	70	0	70	10	81
のれん償却額	—	—	112	112	—	112	—	112
持分法投資利益 又は損失（△）	—	8	—	8	—	8	—	8
持分法適用会社 への投資額	—	975	—	975	—	975	—	975
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	0	—	451	451	3	454	8	463

（注） 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,111百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での営業活動に係る費用及び一般管理費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,379百万円は各セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での現金及び預金等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,033円77銭	1,015円27銭
1株当たり当期純利益金額	42円95銭	10円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円68銭	10円09銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度319,183株、当連結会計年度532,791株であり、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度320,394株、当連結会計年度382,641株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,245	10,967
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,050	1,108
(うち新株予約権)	(99)	(81)
(うち非支配株主持分)	(951)	(1,026)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,194	9,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	9,861,417	9,711,509

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	420	101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	420	101
普通株式の期中平均株式数(株)	9,782,850	9,833,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	299,650	211,005
(うち新株予約権(株))	(299,650)	(211,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。